

株主メモ

事業年度	4月1日から翌年の3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日	定時株主総会 毎年3月31日 期末配当金 毎年3月31日 中間配当金 毎年9月30日
単元株式数	100株
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座 口座管理機関	
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 TEL 0120-232-711 (通話料無料) 郵送先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
上場証券取引所	東京証券取引所
公告の方法	電子公告とする。 公告掲載URL https://www.shindengen.co.jp/ir/ (ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。)

【お知らせ】

- 株式に関する住所変更、配当金振込先の指定、単元未満株式の買取・買増のお問合せについて

【証券会社等に口座を開設されている株主様】

口座を開設されている証券会社等にお問合せください。

【証券会社等に口座を開設されていない株主様】

株主名簿管理人である三菱UFJ信託銀行に特別口座が開設されております。

下記フリーダイヤルにお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店でもお取次ぎいたします。

0120-232-711 (三菱UFJ信託銀行証券代行部)
0120-094-777 (三菱UFJ信託銀行大阪証券代行部) } 通話料無料
インターネットアドレス <https://www.tr.mufg.jp/daikou/>

- 配当金の支払通知書について

租税特別措置法の2008年改正により、お支払する配当金について、配当金額や源泉徴収税額等を記載した「支払通知書」をお送りしております。

【配当金を「配当金額収証」、または「口座振込」にてお受取りになられる株主様】

「支払通知書」を兼ねる「配当金計算書」を同封しております。

【配当金を株式数比例配分方式にてお受取りになられる株主様】

口座を開設されている証券会社等にお問合せください。

- 配当金の口座振込のご指定について

口座を開設されている証券会社等にお問合せください。

- 未受領の配当金について

三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

新電元工業株式会社

〒100-0004

東京都千代田区大手町二丁目2番1号(新大手町ビル)

電話 03-3279-4431(代表)

<https://www.shindengen.co.jp/>



第99期中間報告書

2021年4月1日～2021年9月30日

Business Report 2021.9

証券コード:6844

ShinDengen

New power. Your power.

平素より、格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。当社第99期（2021年度）の中間報告書をお届けするにあたり、株主の皆様にご挨拶申し上げます。

当期の概況

当第2四半期連結累計期間における当社を取り巻く環境は、電子部品の需給ひっ迫やアジアを中心としたサプライチェーンの混乱などが懸念された一方、中国をはじめ海外における経済回復を背景に輸出が増加するなど、総じて堅調に推移しました。主力のアジア二輪車市場は新型コロナウイルス感染症の拡大による生産活動の停滞が憂慮されたものの前年同期からは好転、電子化が進む自動車市場は回復基調が続きました。また、外出自粛やテレワークの浸透により家電市場が復調を見せたほか、産機市場は生産設備投資の拡大を受け好調に推移しました。このようななか、当第2四半期連結累計期間は前年同期比で増収、損益面では増収や事業構造改革の効果により増益となりました。

今後の見通し

当社は第15次中期経営計画の最終年度を迎え、「持続的成長に向けた製品戦略の加速」の方針に沿って事業を展開しております。引き続き事業構造改革を進めるほか、新しい事業を見据えた製品開発を行うFPD（Future Products Development）部の発足をはじめ、EV用急速充電器のラインナップ拡充や四輪向け電装製品への投資強化など、中長期的な成長に向けた取組みを進めております。このような施策を着実に実行することで、企業価値の向上ひいては株主の皆様共同の利益に繋げてまいります。

なお、2022年3月期の連結業績は、売上高94,600百万円、営業利益5,900百万円、経常利益5,800百万円、親会社株主に帰属する当期純利益5,800百万円を見込んでおります。また、2022年3月期の配当金は、1株あたり100円を予定しております。

株主の皆様におかれましては、今後ともなお一層のご理解とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

2021年12月

新電元工業株式会社

代表取締役社長

鈴木 吉憲

◇ 当期のポイント

POINT-1 半導体需要回復など、新型コロナで大きく低迷した前年同期から浮上。

POINT-2 増収や事業構造改革の効果により、利益面も改善。

◇ 連結業績の推移

		第97期 (2019年度)	第98期 (2020年度)	第99期 (2021年度)
売上高	(百万円) 第2四半期	45,431	35,288	45,882
	通 期	92,965	80,437	—
営業利益	(百万円) 第2四半期	994	△1,954	3,487
	通 期	1,757	△1,080	—
経常利益	(百万円) 第2四半期	991	△2,046	3,390
	通 期	1,598	△1,164	—
親会社株主に帰属する 四半期（当期）純利益	(百万円) 第2四半期	907	△4,994	3,404
	通 期	△4,156	△5,561	—
1株当たり四半期（当期）純利益	(円) 第2四半期	88.05	△484.71	330.31
	通 期	△403.48	△539.73	—
総資産	(百万円) 第2四半期	129,376	126,819	129,644
	通 期	121,560	127,806	—
純資産	(百万円) 第2四半期	58,849	47,504	53,158
	通 期	53,211	49,413	—
1株当たり純資産	(円) 第2四半期	5,712.49	4,609.50	5,157.37
	通 期	5,165.32	4,794.83	—



売上高 **458億82百万円** 前年同期比 105億93百万円増

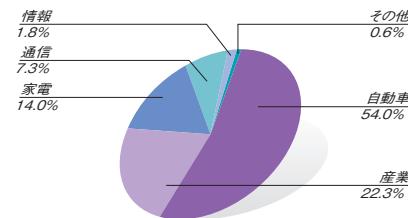
売上高は、前年同期比105億93百万円増の458億82百万円となりました。



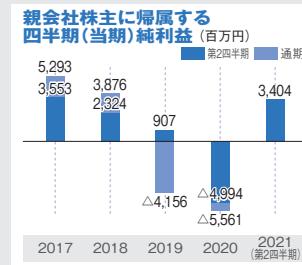
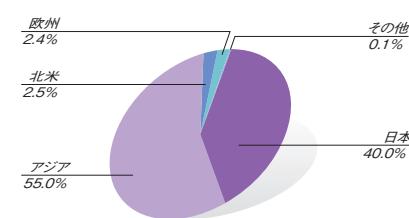
経常利益 **33億90百万円** 前年同期は20億46百万円の損失

経常利益は33億90百万円となりました。(前年同期は20億46百万円の損失)

市場別売上構成比率



仕向地別売上比率



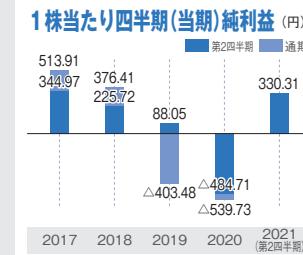
親会社株主に帰属する四半期純利益 **34億4百万円** 前年同期は49億94百万円の損失

親会社株主に帰属する四半期純利益は34億4百万円となりました。(前年同期は49億94百万円の損失)



総資産 **1,296億44百万円** 前期末比 18億38百万円増
 純資産 **531億58百万円** 前期末比 37億44百万円増

総資産については、主に現金及び預金が増加したことなどにより、前期末に比べて18億38百万円増の1,296億44百万円となりました。



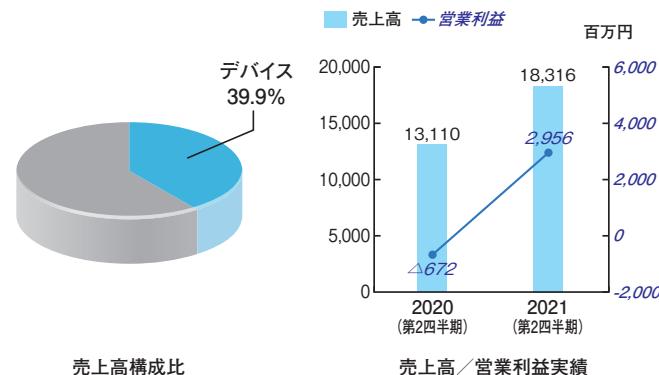
デバイス事業

概況 (2021年度)

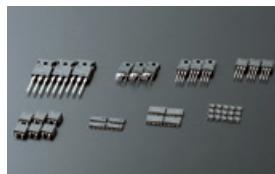
デバイス事業の売上高は18,316百万円（前年同期比39.7%増）、営業利益は2,956百万円（前年同期は672百万円の損失）となりました。

自動車市場は力強い回復が継続したほか、家電市場や産機市場も好調を維持したことで増収となりました。

損益面においては、増収のほか事業構造改革による費用削減などの効果により、大きく増益となりました。



主要製品



- ダイオード各種
 - ・一般整流ダイオード
 - ・ブリッジダイオード
 - ・高速整流ダイオード
 - ・ツェナーダイオード

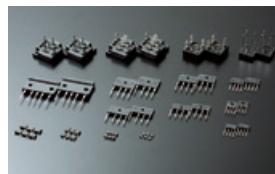
■サイリスタ

■SIDAC

■パワー-MOSFET

■パワー-IC

■パワーモジュール



主な用途

自動車、産業機器
デジタル家電、白物家電
通信機器、OA機器など

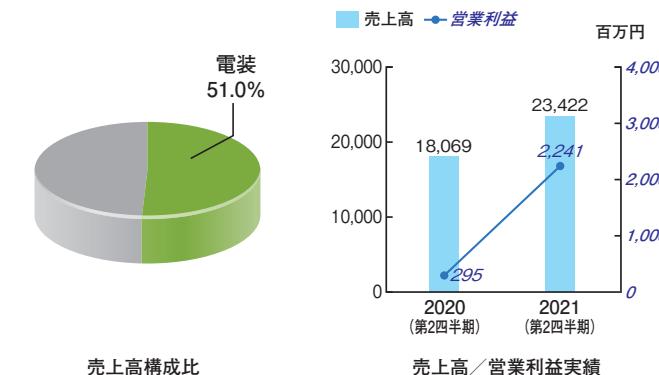
電装事業

概況 (2021年度)

電装事業の売上高は23,422百万円（前年同期比29.6%増）、営業利益は2,241百万円（前年同期比657.6%増）となりました。

主力の二輪向け製品は、一部地域で経済活動の制限が残る一方、ロックダウンなどによる生産調整を行った前年同期から上向きました。そのほか、発電機用インバータ製品も堅調に推移したことで、事業全体で増収となりました。

損益面では、増収の効果が大きく、増益となりました。



主要製品



- 二輪車用電装品
 - ・レギュレータ／レクチファイア
 - ・CDI
 - ・FIシステム向けECU

- 四輪車用電装品
 - ・DC/DCコンバータ
 - ・ECU

- 汎用製品
 - ・発電機用インバータ

主な用途

二輪車、四輪車、船外機
発電機

◇ その他

その他の売上高は4,142百万円（前年同期比0.8%増）、営業利益は173百万円（前年同期比77.2%増）となりました。

新電元グループCSR基本方針

新電元グループは、「企業ミッション」の実践とともに、「CSR活動」を推進することにより「経営理念」の実現を目指します。当社グループでは、「環境」「社会」「ガバナンス」の観点から持続可能な企業オペレーションの追求と社会に向けた貢献活動を推進し、グローバル企業として、ステークホルダーとの信頼関係の構築と社会的責任を果たしてまいります。

◇社会貢献活動を通じた地域コミュニティの発展

当社グループでは、地域社会との共存・共栄を目指した活動を展開し、地域社会から信頼される企業を目指しています。

朝霞市中央広場へのステップベンチ寄贈（新電元工業）

2021年3月、当社は事業の安定的成長を目的に株式会社埼玉りそな銀行が取り扱う私募債を発行しました。本私募債の特徴は発行における手数料の一部を用いて地域社会に物品を寄贈する事ができる「寄贈品付CSR私募債」です。2021年4月より埼玉県朝霞市に新事業所を開業しましたので、地域コミュニティの発展を期し、朝霞市に対してステップベンチ「みどりのテラス」を寄贈しました。設置場所である中央広場に集う方々の憩いの場として活用されています。



寄贈したステップベンチ

被災地への支援活動（東根新電元、新電元タイランド）

当社グループでは、被災地の復興を願ってさまざまな支援を行っています。

東根新電元は、地域・人々とのつながりを大切に、2020年7月に山形県で発生した記録的豪雨による冠水被災地への復興支援を行いました。

新電元タイランドでは、2020年10月にナコンラチャシマ県、2020年11月11日にプラチンブリ県で発生した洪水の被災地に対する支援として、寄付金やデリカテッセン（調理済み食品）などの物品を寄付しました。



東根新電元による冠水被災地の支援



新電元タイランドによる洪水被災地の支援

◇新電元グループのESGとSDGsの取組み

当社グループは、事業の成長とともにESG視点を持ったCSR活動を推進することでステークホルダーとの信頼関係をより強固なものとする一方、これまで培ってきたコア技術の革新と未来に向けた技術の創出で脱炭素社会に向けた諸課題の解決に取組み、サステナブルな社会の実現に貢献してまいります。

4つのESG重点課題

当社グループが取組んできたCSR課題から、ESGのフレームで4つの重点課題を整理しています。

新電元グループのSDGsマテリアリティ

当社グループでは、最優先に取組むべき4つのSDGsターゲットを特定しております。ESG重点課題を実践していくことで、SDGsの課題解決に貢献してまいります。

		E：環境	S：社会	G：ガバナンス
ESG重点課題		環境配慮型製品による価値提供	事業活動と環境との調和	多様で、働きがいのある職場づくり
		企業ミッションのもと、独自の価値（環境配慮型製品）をお客様に提供すること	サプライチェーンを含む事業活動において、資源の効率的利用や環境負荷低減などに取組むこと	多様な人材が、やりがいを感じ、能力を発揮できる職場を醸成すること
SDGsのマテリアリティ	ターゲット	 7.3	 13.2	 8.8
	取組み	製品使用による温室効果ガス排出量の削減	事業活動における温室効果ガス排出量の削減	働きやすい環境整備の推進
	指標	CO ₂ 排出量	CO ₂ 排出量	労働災害件数
				 11.b
				公正かつ透明性が高い経営基盤の強化
				取締役会などの「意思決定の仕組み」を強化すること
				取締役会などの「意思決定の仕組み」を強化すること
				BCM（事業継続マネジメント）の強化
				事業継続教育と訓練の実施

新電元グループの紹介

当社グループ企業の事業内容や担う役割について、4回シリーズでご紹介します。初回の今回は、電装事業、デバイス事業それぞれの海外拠点をクローズアップします。

新電元タイランド



- 基本情報
Shindengen (Thailand) Co., Ltd.
● 従業員数355名
(2020年12月末現在)
● 敷地面積：23,520㎡
● 設立：1987年12月

新電元タイランド (SDT) は、1987年に当社グループとして初めて海外生産を開始した拠点です。設立当初は、半導体の製造を行っていましたが、拡大するタイ国の二輪車需要にあわせて、1988年からは、電装製品の製造も開始しました。

2011年にタイ国で発生した大洪水では、SDTも床上浸水の被害を受け、国内外で代替生産対応を行いました。これをきっかけに当社では全社で各拠点の生産状況を把握できるシステムを導入し、非常時に迅速な対応が出来る体制を構築するなどBCP対策強化を図りました。

現在では、二輪車をはじめ自動車や発電機用の電装製品専用工場として製造を行うほか、技術部門も設置し、アセアン各国の二輪車ニーズに対応する開発体制も構築するなど、当社グループのアセアン拠点を先導する役割を果たしています。

ランプーン新電元



- 基本情報
Lumphun Shindengen Co., Ltd.
● 従業員数789名
(2020年12月末現在)
● 敷地面積：37,007㎡
● 設立：1991年3月

ランプーン新電元 (LSD) は、半導体の海外生産拡大のため、SDTの半導体生産を引き継ぎ、タイ北部チェンマイ近郊に1991年設立しました。

1995年4月に1ドル=79.25円を記録するなど1990年代前半、円高への対応が課題となっていました。当社グループにおける半導体製品の海外輸出比率も3割を超え始めるなかで、海外生産の拡大に向け、LSDの重要性は高まってきました。

LSDでは2018年よりパワーモジュールの生産を開始しました。車載向けや産機向けなどでパワーモジュールのニーズが高まるなか、当社製品の競争力強化にも寄与しています。

◇ 会社概要

- 商号 新電元工業株式会社
本社所在地 東京都千代田区大手町二丁目2番1号
設立年月日 1949年8月16日
資本金 17,823百万円
従業員数 連結：5,128名 単体：966名
主要事業所 朝霞事業所・大阪支店・名古屋支店

◇ 取締役および監査役

- | | | | |
|---------|------|-------|-------|
| 代表取締役社長 | 鈴木吉憲 | 取締役 | 橋元秀行 |
| 取締役 | 根岸康美 | 常勤監査役 | 肥後良明 |
| 取締役 | 堀口健治 | 監査役 | 三宅雄一郎 |
| 取締役 | 田中信吉 | 監査役 | 二瓶晴郷 |
| 取締役 | 山田一郎 | 監査役 | 辻さちえ |

(注1) 取締役山田一郎および橋元秀行の両氏は、社外取締役であります。
(注2) 監査役三宅雄一郎、二瓶晴郷、辻さちえの3氏は、社外監査役であります。

◇ 執行役員

- | | | | |
|--------|-------|------|------|
| 専務執行役員 | 根岸康美 | 執行役員 | 古川直之 |
| 常務執行役員 | 堀口健治 | 執行役員 | 児玉光司 |
| 常務執行役員 | 田中信吉 | 執行役員 | 西智昭 |
| 上席執行役員 | 新関清司 | 執行役員 | 小島卓也 |
| 上席執行役員 | 受川修 | 執行役員 | 大西高弘 |
| 上席執行役員 | 佐々木正博 | 執行役員 | 松尾博文 |
| 執行役員 | 笠原義明 | 執行役員 | 千葉昌治 |
| 執行役員 | 田中裕明 | | |

◇ グループ企業一覧

- | | | | |
|------|------------------|------|---------------------------------|
| (国内) | 株式会社秋田新電元 | (海外) | Lumphun Shindengen Co., Ltd. |
| | 株式会社東根新電元 | | Shindengen Philippines Corp. |
| | 株式会社岡部新電元 | | PT.Shindengen Indonesia |
| | 新電元スリーイー株式会社 | | Shindengen India Pvt. Ltd. |
| | 新電元熊本テクノリサーチ株式会社 | | Shindengen Vietnam Co., Ltd. |
| | 新電元エンタープライズ株式会社 | | 広州新電元電器有限公司 |
| | 株式会社ヘルメスシステムズ | | Shindengen (Thailand) Co., Ltd. |
| | 新電元メカトロニクス株式会社 | | 新電元 (上海) 電器有限公司 |
| | | | Shindengen America, Inc. |
| | | | 新電元 (香港) 有限公司 |
| | | | Shindengen UK Ltd. |
| | | | Shindengen Singapore PTE Ltd. |
| | | | Shindengen Lao Co., Ltd. |
| | | | Napino Auto & Electronics Ltd. |

本書における、将来の見通しに関する記載につきましては、現時点で得られた情報に基づいており、多分に不確実な要素を含んでおります。従いまして、実際の業績は、業況の変化などにより記載の見通しとは異なる結果となる可能性があることにご留意ください。

◇ 株式の状況

- 発行可能株式総数 31,000,000株
発行済株式総数 10,338,884株
株主数 8,376名
大株主

株主名	当社への出資状況	
	持株数	出資比率
本田技研工業株式会社	1,336千株	12.97%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	977	9.49
中央日本土地建物株式会社	502	4.88
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	418	4.06
株式会社日本カストディ銀行(みずほ信託退職給付信託みずほ銀行口)	356	3.46
朝日生命保険相互会社	325	3.16
損害保険ジャパン株式会社	280	2.72
新電元工業協力会社持株会	248	2.41
株式会社日本カストディ銀行(信託口4)	208	2.02
株式会社埼玉りそな銀行	185	1.80

(注) 出資比率は自己株式(普通株式31,683株)を控除して計算しております。

所有者別株式分布状況

